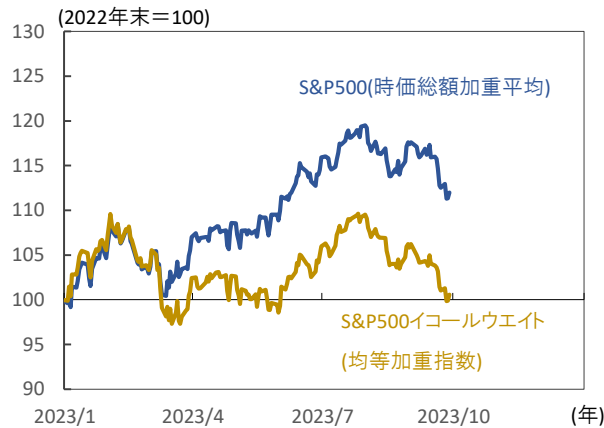


米政府閉鎖は土壇場で回避、今週は米労働市場関連の指標に要注目

● 米株式市場は四半期ベースで軟調な動き

米国 S&P500指数と同均等加重指数



注) 直近値は2023年9月29日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ インフレ鈍化も堅調な経済活動から
引き締め局面の長期化予想広がる

先週は日米独の主要株価指数が下落し、米長期金利が上昇、為替では米ドルが対円・ユーロで上昇しています。足下、S&P500株式指数は四半期ベースで下落に転じており、好調な半導体などの大型株が市場をけん引しているものの、均等加重指数では年初来でマイナスに沈むなど、地合いの悪化が懸念されます。株式市況の調整色を強めたきっかけとなったFOMCを経て市場では先行きの金融政策引き締め局面の長期化予想が広がり、米10年債利回りは4.5%を上回る水準に上昇。年内の追加利上げも50%程度の確率で織り込んでおり、景気の先行きを巡る見方は強気派と弱気派で二分されている模様です。

■ 今週は重要な経済指標が多数発表予定、
米政府閉鎖の危機は先送り

今週は、米国で2日発表のISM製造業景気指数を皮切りに、8月求人件数や9月労働省雇用統計など月初の重要指標が相次いで発表予定です。米議会ではつなぎ予算法案が土壇場で妥結し、政府機関の閉鎖は一旦回避されました。ただし、つなぎ予算の猶予は45日間と一時的に過ぎず、根本的な解決には至っていません。一方、国内では9月に開催された日銀金融政策決定会合の主な意見が2日に公表され、高まる政策変更観測から注目が集まります。5日にはOPEC(石油輸出国機構)プラスの会合が予定され、協調減産の維持が示されれば、足下で上昇している原油価格の高止まり長期化が懸念されそうです。(清水)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

10/1 日

- (日) インボイス制度開始
- (中) 9月 製造業PMI(財新)
8月: 51.0、9月: 50.6
- (中) 9月 サービス業PMI(財新)
8月: 51.8、9月: 50.2

10/2 月

- ★ (日) 日銀 金融政策決定会合(9月21-22日)主な意見
- (日) 9月 日銀短観(大企業製造業、業況判断DI)
現在 6月: +5、9月: +9
先行き 6月: +9、9月: +10
- ★ (米) 9月 ISM製造業景気指数
8月: 47.6、9月: (予)47.7
- (米) バーFRB副議長 講演

10/3 火

- ★ (米) 8月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
7月: 882.7万人、8月: (予)883.0万人
- ★ (豪) 金融政策決定会合
キャッシュレートの4.10%→(予)4.10%

10/4 水

- (米) 9月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
8月: +17.7万人、9月: (予)+16.0万人
- (米) 9月 ISMサービス業景気指数
8月: 54.5、9月: (予)53.6
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (欧) 8月 小売売上高(前月比)
7月: ▲0.2%、8月: (予)▲0.3%

10/5 木

- ★ (他) OPEC(石油輸出国機構)プラス
合同閣僚監視委員会

10/6 金

- (日) 8月 家計調査(実質個人消費、前年比)
7月: ▲5.0%、8月: (予)▲4.3%
- ★ (米) 9月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
8月: +18.7万人、9月: (予)+16.3万人
平均時給(前年比)
8月: +4.3%、9月: (予)+4.3%
失業率
8月: 3.8%、9月: (予)3.7%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

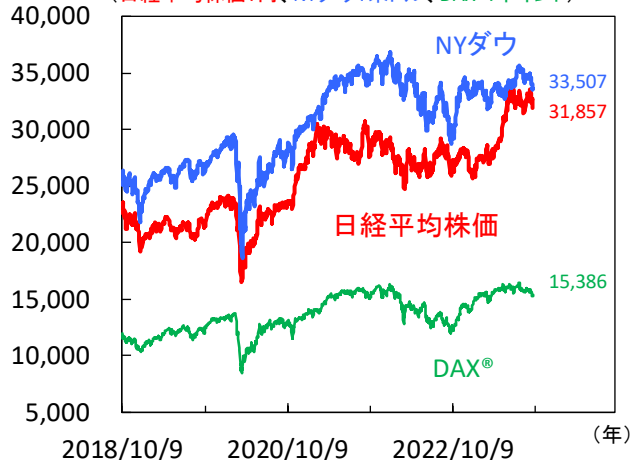
株式		(単位:ポイント)	9月29日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		31,857.62	-544.79	▲1.68
	TOPIX		2,323.39	-52.88	▲2.23
米国	NYダウ(米ドル)		33,507.50	-456.34	▲1.34
	S&P500		4,288.05	-32.00	▲0.74
	ナスダック総合指数		13,219.32	7.51	0.06
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		450.22	-3.04	▲0.67
ドイツ	DAX®指数		15,386.58	-170.71	▲1.10
英国	FTSE100指数		7,608.08	-75.83	▲0.99
中国	上海総合指数		#N/A	#N/A	#N/A
先進国	MSCI WORLD		2,853.24	-26.61	▲0.92
新興国	MSCI EM		952.78	-11.45	▲1.19
リート		(単位:ポイント)	9月29日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		224.84	-4.21	▲1.84
日本	東証REIT指数		1,859.59	-4.32	▲0.23
10年国債利回り		(単位:%)	9月29日	騰落幅	
日本			0.768	0.020	
米国			4.580	0.142	
ドイツ			2.838	0.103	
フランス			3.415	0.130	
イタリア			4.800	0.210	
スペイン			3.949	0.140	
英国			4.447	0.195	
カナダ			4.032	0.118	
オーストラリア			4.513	0.150	
為替(対円)		(単位:円)	9月29日	騰落幅	騰落率%
米ドル			149.35	0.98	0.66
ユーロ			157.86	-0.18	▲0.11
英ポンド			182.16	0.58	0.32
カナダドル			109.99	-0.02	▲0.02
オーストラリアドル			96.09	0.52	0.54
ニュージーランドドル			89.54	1.10	1.24
中国人民幣元			20.453	0.126	0.62
シンガポールドル			109.326	0.662	0.61
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9660	0.0013	0.13
インドルピー			1.7985	0.0105	0.59
トルコリラ			5.442	-0.008	▲0.14
ロシアルーブル			1.5086	-0.0163	▲1.07
南アフリカランド			7.885	-0.022	▲0.28
メキシコペソ			8.564	-0.048	▲0.55
ブラジルリアル			29.666	-0.386	▲1.28
商品		(単位:米ドル)	9月29日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		90.79	0.76	0.84
金	COMEX先物(期近物)		1,856.90	-70.30	▲3.65

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2023年9月22日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

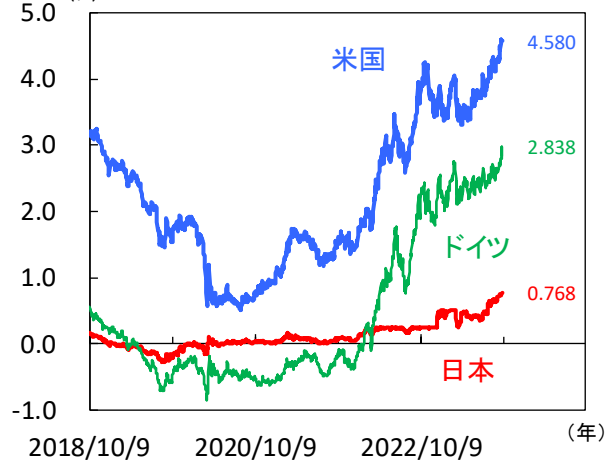
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2023年9月29日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



日本 鉱工業生産は回復見通し。一方、日経平均株価は2週連続で下落

■ インバウンド消費は好調も家計消費は弱い

8月の小売業販売額は前月比+0.1%と前月の同+2.1%から伸び率が鈍化しました(図1)。実質ベースでは減少し消費の弱含みが懸念されます。業種別に見ると、燃料が堅調でしたが、織物・衣服・身の回り品が減少しました。一方、8月の百貨店販売額は前年比+11.8%(7月は同+8.6%)と外国人訪問客によるインバウンド需要の高まりや旅行や帰省などの外出機会が増え食堂喫茶、身の回り品を中心に増加しました。また、8月の消費者態度指数は35.2(前月は36.2)と2カ月連続で低下しました。内訳を見ると、全ての指標で低下し消費者マインドの改善は一服しています。東京都都区部の9月消費者物価コア(生鮮食品除く)は前年比+2.5%と、前月の同+2.8%から鈍化したものの、インフレ率は高止まりしています。インバウンド需要は好調が期待できるものの、物価高の影響を受け家計の消費は下振れ懸念があると見ています。

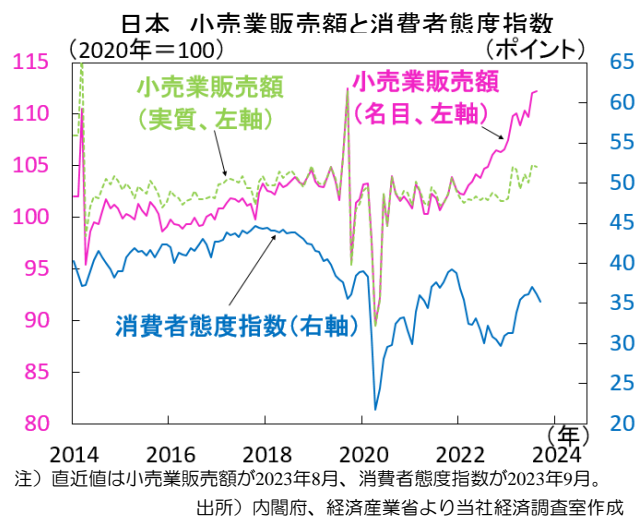
■ 生産は増加見通しだが輸出鈍化に懸念

8月の鉱工業生産は前月比+0.0%(7月同▲1.8%)とほぼ横ばいとなりました。経済産業省は基調判断を「一進一退」に据え置きました。業種別に見ると、石油・石炭製品が同+5.5%、電気・情報通信機械輸送機械が同+1.0%と堅調だった一方で、自動車と同▲3.9%、鉄鋼・非鉄金属が同▲1.9%と軟調でした(図2)。製造工業生産予測調査によれば、9月は輸送機械、生産用機械、電気・情報通信機械などで生産の増加を見込んでいることから前月比+5.8%(経済産業省による補正值は同+3.7%)と増加した後、10月も同+3.8%と増加する見通しです。ただし、世界的な景気の下振れから輸出は鈍化する可能性があります。そのため、生産計画は下方修正されるリスクもあり、先行きについては楽観視できないと見ています。

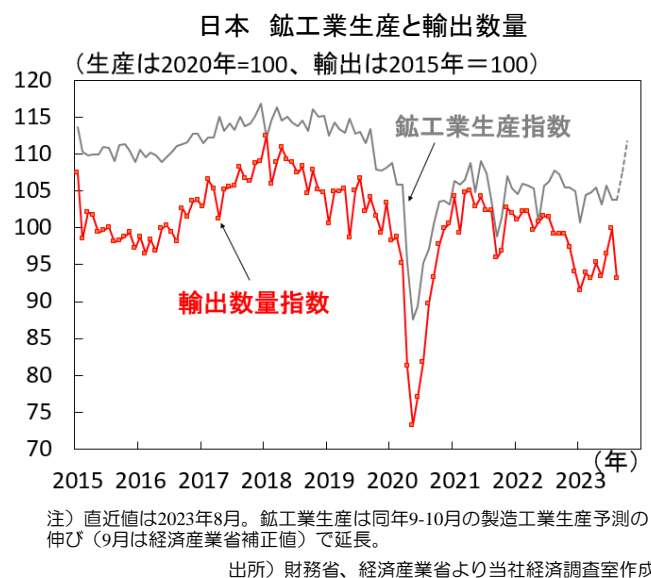
■ 米国株が軟調となるなか日本株も下落

先週の日経平均株価は週末比で▲1.7%と下落しました(図3)。業種別に見ると、医薬品が上昇した一方、海運、鉄鋼、銀行が下落しました。週初は、円安の進行から輸出企業を中心に上昇。企業業績改善期待も上昇要因となりました。しかし、その後は米国において政府閉鎖への懸念が高まったことに起因した米国株の軟調な推移を受け、日本株も下落しました。為替市場では、日銀の金融緩和維持決定や、25日の植田総裁の講演を受けて1ドル=149円台まで円安が進んでおり、今後の口先介入が警戒されます。今週は、世界的な景気後退懸念から株が売られる局面でも、円安や企業業績改善期待から、日本株は底堅い展開になると見ています。(本江)

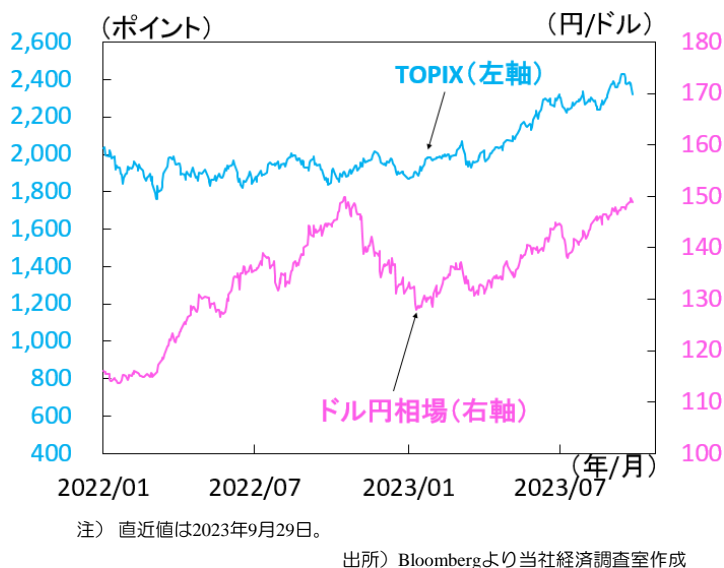
【図1】小売業販売額は伸び率鈍化、景況感改善一服



【図2】鉱工業生産は増産見通しだが、輸出減が懸念要因



【図3】円安が進行する一方、米国政府閉鎖懸念から株価軟調



米国 相次ぐ要人発言は総じてタカ派も、経済指標は先行き軟化の兆候も

■ 当局要人発言が相次ぎ、金融市場は2024年の利下げ幅圧縮を素直に織り込む

先週のS&P500は前週比▲0.74%と6月以来の安値となりました。米10年債利回りは4.5%を上回る水準で推移し、9月FOMCで示された2024年の利下げ幅圧縮を素直に織り込んだ格好となっています(図1)。先週は金融当局の要人発言が相次ぎ、ミネアポリス連銀カシュカリ総裁は中立金利が上昇した可能性を言及し、2024年も金利据え置く可能性を示唆しました。ただ、このほかのFRB理事・総裁らは引き続き物価や労働市場を注視する姿勢を繰り返し、先行きのデータ次第であるとしています。

また、先週は全米自動車労働組合(UAW)では賃上げを求める大規模なストライキが実施されており、まだ事態の解消に至っていないことから生産の減少による中古車価格の上昇などが予想されます。一方、米議会では足元で予算審議を巡る審議の難航から政府機関の閉鎖が懸念されていましたが、9月30日につなぎ予算案が土壇場で妥結され、政府機関の閉鎖は一旦回避されました。ただし、つなぎ予算の猶予は45日間と根本的な解決には至っていません。公的機関の経済指標発表が停止されれば混乱を招きかねず、2018年には5週間に亘り政府機関が閉鎖された例もあることから、今後の動向に要注意です。

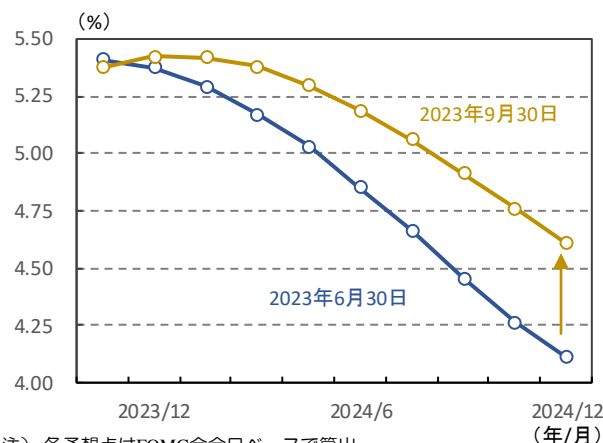
■ 景気拡大は堅調も、一部で弱さみられる

米国では2023年4-6月期の実質GDP成長率(3次確定値)が発表。前期年率で+2.1%と2次改定値から変わらず、堅調な経済成長が継続しています(図2)。一方、内訳では個人消費が同+0.8%と2次改定値の+1.7%から大幅に下方修正され、サービス支出の鈍化が示されています。7-9月期の個人消費は持ち直しが予想されるものの、FRBの金融引き締め姿勢を踏まえれば、今後は徐々に個人消費の減速が鮮明になると予想されます。さらに、先週発表された8月の米個人消費支出(PCE)コア価格指数は、前月比の伸びが7月+0.2%→+0.1%に鈍化し、2020年後半以来の小幅な伸びに留まりました。足元のペースを年率換算すると顕著な鈍化傾向を示し(図3)、こうした傾向が続けば、徐々にFRBのタカ派姿勢が緩んでくると考えられます。

今週は、月初の重要指標が続きます。2日発表のISM製造業景気指数の市場予想は前月とほぼ横ばい水準が見込まれ、引き続き製造業の低迷が示唆される見通しです。加えて、8月求人件数や9月労働省雇用統計など月初の労働関連指標が相次いで発表予定。堅調が続く労働市場に軟化の兆しがみられるか注目されそうです。(清水)

【図1】 市場の政策金利見通しはほぼFRBと一致

米国 FF金利先物が織り込む政策金利予想

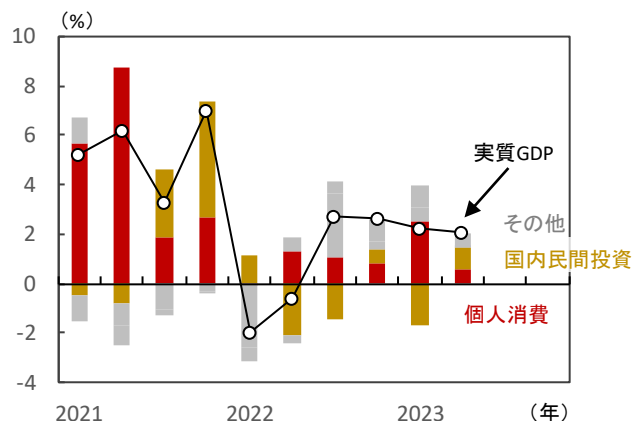


注) 各予想点はFOMC会合日ベースで算出。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 経済拡大は堅調も、個人消費は鈍化傾向

米国 実質GDP(前期比年率)と要因別寄与度

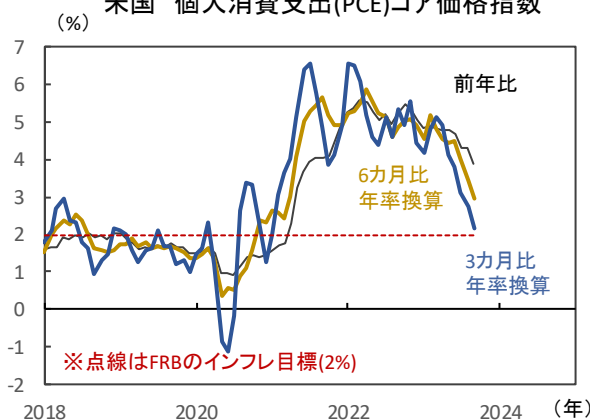


注) 直近値は2023年4-6月期。2023年4-6月期のGDPデータは3次改定値。

出所) 米経済分析局より当社経済調査室作成

【図3】 足下のコアPCEはインフレターゲットに近づく

米国 個人消費支出(PCE)コア価格指数



注) 個人消費支出(PCE)コア指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除く指数。直近値は2023年8月。

出所) 米経済分析局より当社経済調査室作成



欧州 ユーロ圏の9月インフレ率は大幅低下、景気は依然低調も底打ちに期待

■ ユーロ圏の景況感悪化に底打ちの兆し

28日に公表されたユーロ圏の9月経済信頼感指数は93.3と、前月値が上方修正されたことから小幅に悪化(図1)。しかし、悪化幅は事前予想を下回り、過去5ヵ月間で最小となりました。依然として、小売業・建設業・サービス業と広範囲に亘って業況の悪化が示されたものの、製造業部門はわずかに回復。国別では、域内の2大経済国であるドイツ・フランスがともに低水準ながら持ち直し、域内の景況感悪化に歯止めの兆しが見え始めています。更に、製造業の生産見通しやサービス業の需要見通しは改善(図2)。足元の景況感悪化はこれまでの経済活動の低迷を主に反映し、ユーロ圏景気が弱含みながらも、先行きは底堅さを保つ可能性を示唆しました。週初25日に公表されたドイツの9月ifo企業景況感指数も現況指数は悪化しつつ、期待指数がわずかながら5ヵ月ぶりに改善。ユーロ圏や域内でも最も懸念されるドイツの景気は、一段の失速を回避し、底打ちに向かいつつあるとみられます。

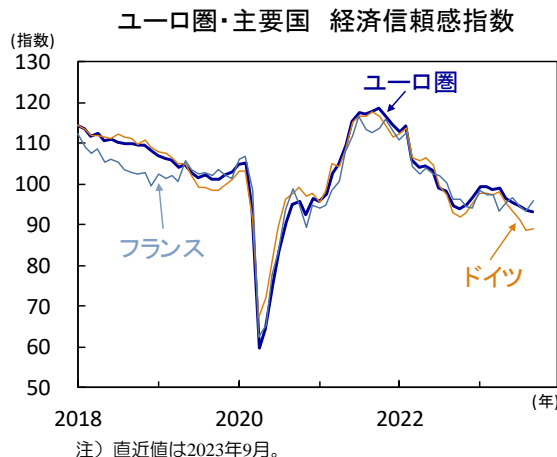
■ ユーロ圏の9月インフレ率は予想以上に減速

29日に公表されたユーロ圏の9月消費者物価指数(速報値)は前年比+4.3%と、8月値(同+5.2%)から大きく減速して、事前予想(同+4.5%)をも下回りました(図3)。1年前のエネルギー価格の急騰やドイツでの公共交通機関料金の大幅割引に伴うベース効果の剥落が強く影響し、サービス価格は前年比+4.7%と8月値(同+5.5%)から伸び率が大きく低下。加えて、非エネルギー工業製品価格の伸び率鈍化は継続し、エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコア物価も前年比+4.5%と、約1年ぶりの低水準となり、域内の基調的なインフレ圧力の緩和を反映しました。しかし、一時要因による影響は強く、足元での原油高再燃を受けて、先行きのインフレ動向を巡る不透明感は依然根強い模様です。自動車燃料価格の上昇を背景に、欧州委員会調査による家計の価格見通し(1年先)は2ヵ月連続で上昇。3割超の確率で欧州中央銀行(ECB)による年内の更なる1回の追加利上げを見込む市場観測は概ね変わらず、域内のインフレ圧力への警戒は解けずにいます。

■ 英10年国債利回り・ポンド相場は上昇

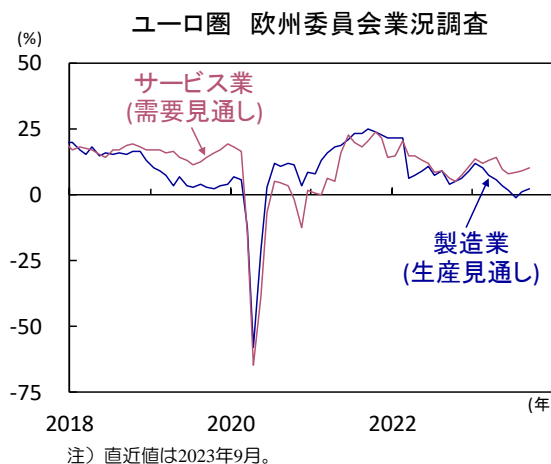
先週の英国金融市場では金利上昇・ポンド高が進行。主要経済指標の公表が乏しい中、原油高の進行が高インフレの長期化につながりかねないとの懸念が強まりました。また、英国の4-6月期実質GDP(確報値)は、前期比では速報値から不変も、前年比は+0.6%と上方修正。2021・2022年データも上方修正され、英国経済の想定以上の堅調さを示し、ポンド相場の上昇を支えました。(吉永)

【図1】ユーロ圏 経済信頼感指数は小幅に悪化も、悪化幅は縮小し、独仏は持ち直しへ



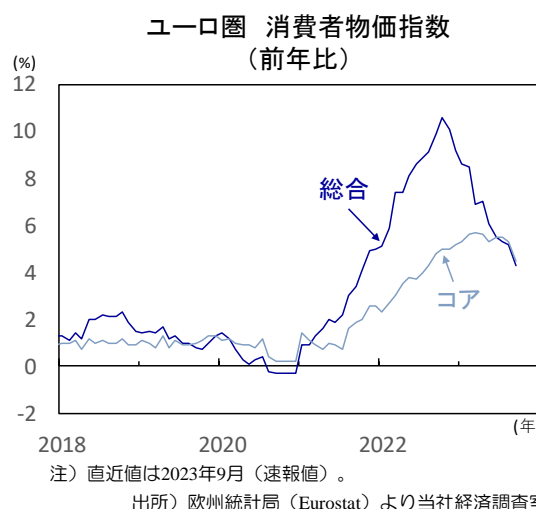
出所) 欧州委員会 (EC) より当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 サービス業・製造業部門の先行き見通しは改善



出所) ECより当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 9月インフレ率は大幅に減速



出所) 欧州統計局 (Eurostat) より当社経済調査室作成



タイ 8回連続の利上げ後打ち止めを示唆、財政刺激策による物価上昇を警戒

■ 目標を下回る物価の下でも利上げを実施

景気が勢いを欠き物価が目標を下回る中でも、タイの当局は政策金利を引き上げ。新政権による財政刺激策が来年の景気と物価を押し上げることを警戒した予防的な利上げとみられます。9月27日、タイ銀行(BoT)は政策金利を2.25%から2.5%へ引き上げ。利上げは昨年8月より8回連続で、累計利上げ幅は2%ptに上ります(図1)。

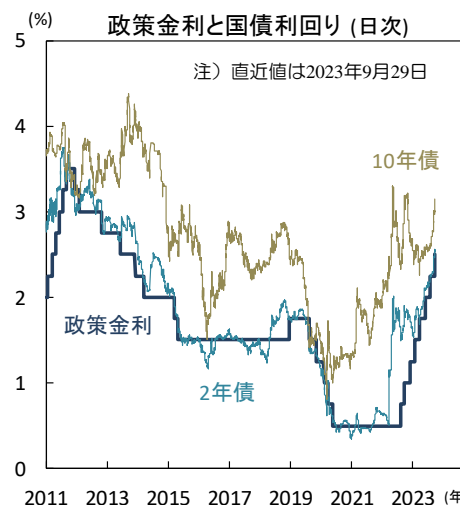
BoTは今年の経済成長率と物価上昇率の見通しを引き下げる一方、来年の予想を引き上げ。GDP成長率は今年が+2.8%(従来+3.6%)で来年が+4.4%(同+3.8%)、総合消費者物価の上昇率は今年が+1.6%(従来+2.5%)で来年が+2.6%(+2.4%)とされました。声明は、今年の景気は輸出と観光客受入数の回復の遅れから弱まったと記述(図2)。中国景気と電子製品循環の弱まりが背景と説明しました。一方、来年の景気は輸出と観光客の回復によって加速すると予想。「政府の政策による支援」にも言及し、新政権の景気刺激策が来年の景気を押し上げる可能性を示唆しました。物価については、生活必需品への政府の補助金などによって今年末にかけて抑えられるものの、来年は(景気回復に伴って)コア物価が上昇すると指摘。政府の経済政策(景気刺激策)やエルニーニョ現象(による雨不足)に伴う食品物価の上昇を注視するとしました。

■ 今後は来年末まで政策金利を据え置きか

8月の総合消費者物価は前年比+0.9%(7月+0.4%)へ上昇しつつ(図3)、4カ月連続で物価目標レンジ(+1-3%)に届かず。国際価格の上昇に伴って燃料が同+2.6%(同▲3.1%)と4カ月ぶりにプラスに転じて総合物価を押し上げました。一方、生鮮食品と燃料を除くコア物価は同+0.8%(同+0.9%)と8カ月連続で鈍化。景気が勢いを欠く中で、需要側からのインフレ圧力は見られません。BoTの声明は、今回までの政策の正常化に伴って政策金利は長期的に持続可能な成長を支えるのに適切な水準になったと、同金利が中立水準まで上昇したことを示唆。前回声明の「今後の追加利上げ検討にあたっては」で始まる文言を削除しており、利上げは今回で終了した模様です。

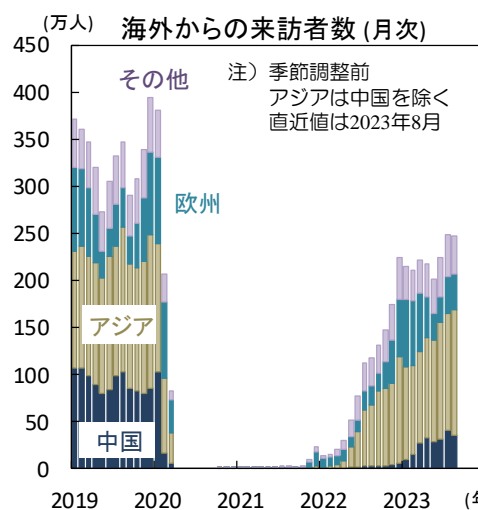
新政権は選挙公約に従って全国民に1万バーツのデジタル通貨を配布し(総額でGDP比3%相当)、最低賃金の大幅引き上げを行う構え。消費需要の押し上げが予想されます。一方、新政権は補助金を拡大し軽油や電力料金を抑制する方針。消費需要増加によるインフレ圧力の一部は相殺される見込みです。BoTは来年末まで政策金利を据え置き、累積利上げの効果が時間をかけて経済に浸透し景気の回復や政府の景気刺激策による物価上昇圧力を抑えるのを確認しようとする予想されます。(入村)

【図1】 昨年8月より8回連続で政策金利を引き上げ



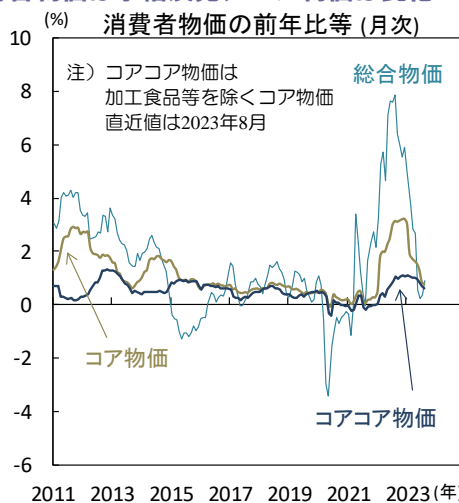
出所) タイ銀行(BoT)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 中国からの来訪者数の回復は道半ば



出所) タイ移民局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 総合物価は小幅反発、コア物価は鈍化



出所) タイ商務省、CEICより当社経済調査室作成



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

9/25 月	(米) 8月 個人所得・消費(前月比) 所得 7月:+0.2%、8月:+0.4% 消費 7月:+0.9%、8月:+0.4%	(印) 9月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 8月:58.6、9月:(予)58.1
(日) 金融庁がJapan Weeks開催(～10月6日)	(米) 8月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 7月:+3.4%、8月:+3.5% 除く食品・エネルギー 7月:+4.3%、8月:+3.9%	(伯) 8月 鉱工業生産(前年比) 7月:▲1.1%、8月:(予)+1.0%
(日) 経済産業省が東京GXウィーク開催(～10月5日)	(米) 9月 シカゴ購買部協会景気指数 8月:48.7、9月:44.1	(他) 9月 トルコ 消費者物価(前年比) 8月:+58.94%、9月:(予)+61.70%
(独) 9月 ifo企業景況感指数 8月:85.8、9月:85.7	(米) 9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 8月:69.5、9月:68.1(速報:67.7)	10/4 水
9/26 火	(米) 9月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報) 1年先 8月:+3.5% 9月:+3.2%(速報:+3.1%) 5-10年先 8月:+3.0% 9月:+2.8%(速報:+2.7%)	(米) ボウマンFRB理事講演
(日) 8月 企業向けサービス価格(前年比) 7月:+1.7%、8月:+2.1%	(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁講演	(米) 9月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 8月:+17.7万人、9月:(予)+16.0万人
(米) 7月 S&P500インデックス・シテ住宅価格 (20大都市平均、前年比) 6月:▲1.2%、7月:+0.1%	(欧) ラガルドECB総裁講演	(米) 9月 ISMサービス業景気指数 8月:54.5、9月:(予)53.6
(米) 8月 新築住宅販売件数(年率) 7月:73.9万件、8月:67.5万件	(欧) 9月 消費者物価(前年比、速報) 総合 8月:+5.2%、9月:+4.3% 除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ 8月:+5.3%、9月:+4.5%	(欧) 8月 小売売上高(前月比) 7月:▲0.2%、8月:(予)▲0.3%
(米) 9月 消費者信頼感指数(コファレンス・ホート) 8月:108.7、9月:103.0	(独) 9月 失業者数(前月差) 8月:+2.0万人、9月:+1.0万人	(欧) 8月 生産者物価(前年比) 7月:▲7.6%、8月:(予)▲11.6%
(米) コストコ・ホールセール 2023年6-8月期決算発表	9/30 土	(他) ニューゼーランド 金融政策決定会合 キャッシュレートの5.50%→(予)5.50%
(欧) レーンECB理事講演	(日) 植田日銀総裁講演(日本金融学会)	10/5 木
9/27 水	(欧) スロバキア議会選挙	(日) 連合 定期大会(～6日)
(日) 金融政策決定会合議事要旨(7月27-28日分)	(中) 9月 製造業PMI(政府) 8月:49.7、9月:50.2	(米) パーFRB副議長 討論会参加
(米) 8月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 7月:▲0.4%、8月:+0.9%	(中) 9月 非製造業PMI(政府) 8月:51.0、9月:51.7	(米) 8月 貿易収支(通関ベース、季調値) 7月:▲650億米ドル 8月:(予)▲646億米ドル
(米) マイクロン・テクノロジー 2023年6-8月期決算発表	10/1 日	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 9月16日終了週:20.2万件 9月23日終了週:20.4万件
(欧) 8月 マネーサプライ(M3、前年比) 7月:▲0.4%、8月:▲1.3%	(日) インボイス制度開始	(米) 8月 景気動向指数(CI、速報) 先行 7月:108.2、8月:(予)NA 一致 7月:114.2、8月:(予)NA
(独) 10月 GfK消費者信頼感指数 9月:▲25.6、10月:▲26.5	(英) 保守党大会(～4日)	(日) 安川電機 2023年度第2四半期決算発表
(豪) 8月 月次消費者物価(前年比) 7月:+4.9%、8月:+5.2%	(中) 9月 サービス業PMI(財新) 8月:51.8、9月:50.2	(米) ウォラーFRB理事講演
9/28 木	10/2 月	(米) 8月 消費者信用残高(前月差) 7月:+104億米ドル、8月:(予)+120億米ドル
(米) 4-6月期 実質GDP(確報、前期比年率) 1-3月期:+2.2% 4-6月期:+2.1%(改定:+2.1%)	(日) 日銀 金融政策決定会合(9月21-22日)主な意見	(米) 9月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 8月:+18.7万人、9月:(予)+16.3万人 平均時給(前年比) 8月:+4.3%、9月:(予)+4.3%
(米) 8月 中古住宅販売契約指数(前月比) 7月:+0.5%、8月:▲7.1%	(日) 9月 日銀短観(大企業製造業、業況判断DI) 現在 6月:+5、9月:+9 先行き 6月:+9、9月:+10	(米) 失業率 7月:6.4%、8月:(予)6.4%
(米) 新規失業保険申請件数(週間) 9月16日終了週:20.2万件 9月23日終了週:20.4万件	(米) パウエルFRB議長 討論会参加	(伯) 9月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 8月:50.1、9月:(予)NA
(米) パウエルFRB議長講演	(米) パーFRB副議長講演	(露) 9月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 8月:52.7、9月:(予)NA
(欧) 9月 経済信頼感指数 8月:93.6、9月:93.3	(米) 8月 建設支出(前月比) 7月:+0.7%、8月:(予)+0.5%	10/3 火
(独) 9月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 8月:+6.4%、9月:+4.3%	(米) 9月 ISM製造業景気指数 8月:47.6、9月:(予)47.7	(日) 金融ニッポン トップ・シンポジウム
(豪) 8月 小売売上高(前月比) 7月:+0.5%、8月:+0.2%	(欧) 8月 失業率 7月:6.4%、8月:(予)6.4%	(米) 8月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 7月:882.7万人、8月:(予)883.0万人
(他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表) 翌日物金利:11.25%→11.25%	(露) 9月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 8月:52.7、9月:(予)NA	(豪) 金融政策決定会合 キャッシュレートの4.10%→(予)4.10%
9/29 金	10/4 水	(豪) 8月 住宅建設許可件数(前月比) 7月:▲8.1%、8月:(予)+3.3%
(日) 8月 有効求人倍率 7月:1.29倍、8月:1.29倍	(日) 日銀 金融政策決定会合(結果公表) レボ金利:6.50%→(予)6.50%	10/8 日
(日) 8月 失業率 7月:2.7%、8月:2.7%	10/5 木	(独) バイエルン州、ヘッセン州議会選挙
(日) 8月 鉱工業生産(速報、前月比) 7月:▲1.8%、8月:0.0%	(日) 8月 家計調査(実質個人消費、前年比) 7月:▲5.0%、8月:(予)▲4.3%	(欧) ルクセンブルグ議会選挙
(日) 8月 小売業販売額(前年比) 7月:+7.0%、8月:+7.0%	(日) 8月 現金給与総額(速報、前年比) 7月:+1.1%、8月:(予)NA	(英) 労働党大会(～11日)
(日) 9月 消費者物価(東京都区部、前年比) 総合 8月:+2.9%、9月:+2.8% 除く生鮮 8月:+2.8%、9月:+2.5% 除く生鮮・エネルギー 8月:+4.0%、9月:+3.8%	(日) 8月 景気動向指数(CI、速報) 先行 7月:108.2、8月:(予)NA 一致 7月:114.2、8月:(予)NA	
(日) 9月 消費者態度指数 8月:36.2、9月:35.2	(日) 安川電機 2023年度第2四半期決算発表	

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

